



欧州ビジネス協会
在日欧州(連合)商工会議所

航空

主要な問題および提案



EUとの協力促進



EUとの協力促進

年次現状報告：進展

- 航空市場はますますグローバル化しており、欧州は力強い競争上の強みを有している。
- 例えば、欧州企業は環境にやさしいハイテク分野での経験を備えている。
- 調達の意思決定は、競争上の強みと技術的な強みの両方を考慮に入れて行うべきである。
- 民間航空機、エンジン、部品、航法機器分野での欧州の製造企業は、最先端の技術を世界的にみても競争力のある価格で提供している。

EUとの協力促進

年次現状報告：進展

- ❑ EBCは航空交通管理システムを近代化するよう日本に一貫して要請している。
- ❑ 一部の欧州企業は最先端の基準を確立する存在として世界的に認められているとはいえ、日本においては、航空交通管理システムの場合などのように、機器調達の新規参入には大きな困難が伴う。
- ❑ EBCは、最新の安全基準から日本が置き去りにされかねない状況を深く憂慮する。

EUとの協力促進

提案

- ❑ 日本の企業が供給元を分散させて、顧客、公衆一般および株主の利益のために、航空機分野における欧州製品の長所も検討するように促したい。
- ❑ 日本の当局に対し、航空輸送安全向上の必要性に応える助けとなりうる外国企業の機器の使用拡大を促進することを強く求めたい。



**EU・日本間の二者間航空安全協
定(BASA)
交渉の支援**



EU・日本間の 二者間航空安全協定(BASA)交渉の支援

年次現状報告：進展

- 2016年3月、欧州委員会は、欧州航空安全機関と日本側当局である国土交通省航空局との間の二者間航空安全協定(BASA)締結を目指す交渉を開始することを、EU加盟28カ国によって許可された。
- そうした協定は、全世界の航空安全を強化し、航空機部品の認証・試験・保守、航空事業、航空機搭乗員許認可、航空交通管理、空港を含む航空安全分野における協力を可能にするだろう。

EU・日本間の 二者間航空安全協定(BASA)交渉の支援

年次現状報告：進展

- また、相手国における高水準の安全を確保するとともに、全世界における製品規格の統合化を助けつつ、航空機輸出の取引費用も低減するだろう。
- この点に関しては、EU・日本間の交渉にもかかわらず実質的進展は見られていない。

EU・日本間の 二者間航空安全協定(BASA)交渉の支援

提案

- 事務上の障害を取り除くことによってEU・日本間のビジネスチャンスを開拓するため、二者間航空安全協定をできるだけ早急に締結することを目標にEUと日本が交渉を締結するよう促したい。この交渉支援の為にEBC委員会は、EBC航空委員会企業の立場を反映した本協定に関連する提案を作成した。これらの提案は、其々の関係当局に伝えられている。



羽田での大型航空機 利用の促進



羽田での大型航空機利用の促進

年次現状報告：限られた進展

- ❑ 2020年東京五輪まであと3年を切り、2016年の訪日外国人旅行者数がすでに2,400万人を超え、日本政府は、2020年に最大4,000万人という新たな目標を据えている。
- ❑ したがって、現在東京で優先的に利用される空港となっている羽田空港が旅客数増大に対応できることがきわめて重要である。
- ❑ EBCは羽田空港でボーイング747-8iを運航することをルフトハンザに認める決定を歓迎しているが、各航空会社にエアバスA380の運航も認めるべきである。

羽田での大型航空機利用の促進

年次現状報告：限られた進展

- 少なくとも5社のA380を運航する航空会社が、2020年までにA380を羽田で運航することに関心を示している。
- また、全日空が2019年から東京・ホノルル間でA380航空機を就航させることを計画しているなか、羽田空港はそうした運航について利用可能でなければならない。
- 羽田空港での日中のA380運航を認める決定は、追加の発着枠を提供する必要なしに、羽田空港を利用する乗客数を増やすことになる。
- A380が新世代航空機の中で騒音環境影響が最も小さいことは、付加的な利点となる。

羽田での大型航空機利用の促進

提案

- A380航空機による羽田空港の利用についての検討に、A380運航を考えている航空会社を可及的速やかに参加させるよう要望する。